

ブレッド戦略フォーラム (Bled Strategic Forum:BSF)に参加して

ースロベニアの EU 安全保障への取り組みー

2025 年 9 月 15 日

上席フェロー 尾上定正

この度、在スロベニア日本大使館と笹川平和財団の支援を受け、第 20 回ブレッド戦略フォーラム (BSF)においてパネル登壇する機会を得た。筆者にとって初めて見聞するスロベニア及び BSF であったが、EU 及び NATO の加盟国であるスロベニアの安全保障等に関する取り組みについて学ぶことが多かった。BSF を知る日本人は安全保障専門家でも少ないと思われるので、成果の一端を紹介する。

20 回を迎えた BSF

2006 年に小規模な専門家フォーラムとして始まった BSF は、今年第 20 回目を迎え、二日間にわたり様々なイベントが企画される欧州全体の安全保障フォーラムに発展した。スロベニアは人口 207 万人余の小国ではあるが、EU を大きな母国と捉え、移民やサイバーセキュリティ、気候変動等の欧州共通の課題への取り組みをけん引している。本年の BSF は“A Runaway World”を標語に、「変化する世界のレジリエンス」のテーマで、閣僚の講演やパネル討論等が多数開催されたⁱ。

日本からは滝波農林水産副大臣が、「新たなグローバル現実における欧州の経済競争力」と題されたセッションにパネリストとして登壇され、ルールに基づく多角的貿易体制の重要性を強調し、その維持には日本と基本的価値を共有する欧州との緊密な協力が不可欠であると指摘されたⁱⁱ。登壇者の一人がトランプ関税等 America First を厳しく批判する一方、基調講演したオコンジョ WTO 事務局長は、WTO の機能不全を批判するのではなく、加盟国自身による改善と行動が必要だと熱弁し、会場から大きな拍手が起きたことは象徴的であった。

筆者が登壇したサイバーセキュリティのセッション“Better Late Than Never”は、スロベニア・テレコム社長、マイクロソフト北部欧州広報法律担当 GM、英国 RUSI 議長の 4 人が討論し、GLOBSEC 米国財団所長が進行役を務めた。筆者以外は欧米の民間企業・研究所の所属であり、通信システム等へのサイバー攻撃の実態と対処について、官民連携や情報共有の重要性が異口同音に指摘された。筆者には、まず日本の能動的サイバー防衛 (ACD) の法制化等について質問があり、2022 年の国家防衛戦略における ACD の位置づけと防衛力整備計画に基づく ACD 体制整備、また本年 5 月に成立したサイバー対処能力強化法について紹介した。特に、日本が直面するロシア・中国・北朝鮮の軍事的脅威が深刻化し、この 3 カ国が軍事協力を強化する現状を踏まえ、日本と EU・NATO のサイバー領域における協力の必要性を指摘したところ、全員の賛同を得られた。

パネルは、サイバー空間では軍事攻撃やサイバー犯罪の境界が曖昧で、被害が出る前に対処す

ることが難しく、抑止も機能し難いこと等について討議し、国家を超えた協力が必要との指摘が相次いだ。筆者からは、軍・警察等の政府機関と通信会社等重要インフラを支える民間企業の適切な役割分担が重要であり、関係組織・国が情報を共有するための共通のセキュリティ制度が必要と指摘した。当該セッションは YouTube で視聴できるⁱⁱⁱ。

スロベニアの安全保障の取組み

BSF の間、在スロベニア日本大使館の計らいで、セラン国防省政策局長及びスカル国防産業クラスター代表と対談することができた。セラン局長とは、日本とスロベニアの脅威認識や防衛政策について意見交換し、両国に多くの共通項があることを認識した。冒頭、セラン局長は、防衛副大臣の本年 5 月の訪日を引合いに、NATO パートナーである日本とは、ウクライナ及びインド太平洋に関して同じビジョンを持っていると述べ、筆者との意見交換の機会を歓迎して頂いた。セラン局長によれば、NATO 内では現代の主戦場として宇宙及びサイバーが重視されており、スロベニアは、米国とも防衛分野で連携し、サイバーセキュリティ関連のプロジェクトに共同出資した実績もある。スロベニアは、サイバーセキュリティ分野で地域のリーダーになることを目指しており、フランスと連携し、西バルカン諸国間で、軍、セキュリティサービス及び民間企業の知見を合わせた取組を行っている予定とのことである。

筆者から防衛費引き上げの是非を問う国民投票実施に向けた動きについて質問したところ、歴史的に防衛力強化にネガティブな意見の多いスロベニアでは、今年 6 月の NATO 首脳会議までに国内の議論が行われなかったため、NATO 目標に向けた国防費の引き上げに対して、連立政権内から反旗が翻され国民投票に付すことがいったん決定されたが、NATO 加盟国としての現実的な判断から後にこれは撤回されたとの説明があった。ロシアのウクライナ侵略に関しても、世論はウクライナへの支援に非常に肯定的であるものの、同国へ武器供与を行った結果、国内の防衛装備が不足している現状については情報が広く公開されず、議論が欠如しているため、国民は防衛費の引き上げには消極的であるとのこと。政治による国民への適切な説明は、両国共通の課題と認識した。

スカル国防産業クラスター代表からは、スロベニアの防衛産業クラスターについて説明があり、日本の防衛産業との協力を期待が表明された。本クラスターは 17 年前に設立され、ロシアによるウクライナ侵攻後の目下の活動方針は、国防省との連携強化、防衛産業における雇用の創出、防衛産業の成長である。加盟団体数は当初の 58 から 144 まで拡大してきているが、ほとんどは中小企業であり、ニッチな製品に活路を見いだしつつ大手への売り込みを見据えている。具体的にはドローン及びアンチ・ドローン・システム、UAM 安全運転システム、特殊な訓練システムに強く、また、安全な環境で製造を行うことができることもスロベニアの強みの一つであり、日本との協力を推進したいとのこと。国内防衛産業の育成とサプライチェーンの国際協力はセラン局長からも言及があり、政府間の協議及び民間企業間の交流が期待される。国防産業クラスターから後日提供された説明資料は添付のとおり^{iv}。

最後に Young BSF (YBSF) について紹介したい。YBSF は BSF と前後して実施される学生や

若手研究者による国際会議であり、地中海諸国を中心に欧州から選抜された 45 人のリーダーが、3 日間、BSF と重なる様々な課題を議論するフォーラムである。政府と BSF 当局の全面的な支援を受けた参加者は、自由で安全な環境の中で交流し、相互啓発を行う。さらに、YBSF 参加者は BSF の聴講や運営支援を実施し、BSF の閣僚や実務専門家の議論と自分達の議論を比較し、思考を深めることができる。各セッションの最初の質問は、YBSF 参加者に優先権が与えられるなど、将来の指導者育成の取組みとして非常に有意義であり、我が国としても参考になる。

スロベニアとの防衛協力の可能性

BSF 参加を通じ、スロベニア始め EU 諸国は、ロシアの脅威への対処に注力しており、北朝鮮や中国への関心は薄いと感じた。NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジストの松原実穂子氏によれば、東欧で、北朝鮮や中国からのサイバー攻撃についてメディアで取り上げられることは少なく、北朝鮮がディープフェイクや生成 AI を悪用し、身元を偽って IT 労働者を欧米や日本の企業で働かせ、その外貨を大量破壊兵器の開発に使っていることは、欧州ではほとんど知られていないという^v。中国・北朝鮮のサイバー脅威は、欧州からはロシアの背後に隠れて見え難いが、その脅威は一体化しており、日本から見る中国・北朝鮮とロシアの脅威の知見を共有することで、お互いの防衛を効果的に強化できる。サイバー領域では地理的距離は障害とならないので、日本とスロベニアが地域を越えて協力する有効な選択肢となろう。

もう一つの選択肢は、防衛産業間の協力である。日本もスロベニアも、増額される防衛予算を梃子に国内防衛産業の育成とサプライチェーンの強靱化を推進しようとしている。相互に比較優位を有するニッチな技術をお互いの供給網に取込むことを目標に、まずは防衛装備展示会等の機会を利用して、相互理解を深めていくことが重要であろう。

ⁱ <https://www.bledstrategicforum.org/platform/events>

ⁱⁱ https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_01065.html

ⁱⁱⁱ <https://www.youtube.com/watch?v=TUWOHRQHB7g>

^{iv} 笹川平和財団HPに掲載

^v 筆者の聞き取り